

管内の経済動向（2025年3月）

～2025年1月のデータを中心に～

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

○今月のポイント

生産活動は、情報通信機械工業をはじめ11業種が低下し、3か月連続の低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が41か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は3か月ぶりに前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率及び新規求人倍率が上昇した。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

	2024年10月 (指標は2024年8月)	2024年11月 (指標は2024年9月)	2024年12月 (指標は2024年10月)	2025年1月 (指標は2024年11月)	2025年2月 (指標は2024年12月)	2025年3月 (指標は2025年1月)	
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している	緩やかに改善している（ノ）	緩やかに改善している	緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに改善している（ハ）	 12か月ぶり
生産活動	一進一退ながら弱含み	一進一退ながら弱含み	一進一退で推移している（ノ）	一進一退で推移している	一進一退で推移している	一進一退ながら弱含み（ハ）	 12か月ぶり
個人消費	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	緩やかな上昇傾向にある	 8か月連続
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している	 7か月連続
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	
公共工事	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	4か月ぶりに前年同月を上回った	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	
住宅着工	2か月ぶりに前年同月を下回った	2か月ぶりに前年同月を上回った	2か月連続で前年同月を上回った	3か月ぶりに前年同月を下回った	2か月連続で前年同月を下回った	3か月連続で前年同月を下回った	

 上方修正  据え置き  下方修正

2025年3月24日
関東経済産業局

◆鋳工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○**生産指数：98.2**、**前月比▲1.8%**と**3か月連続の低下**。

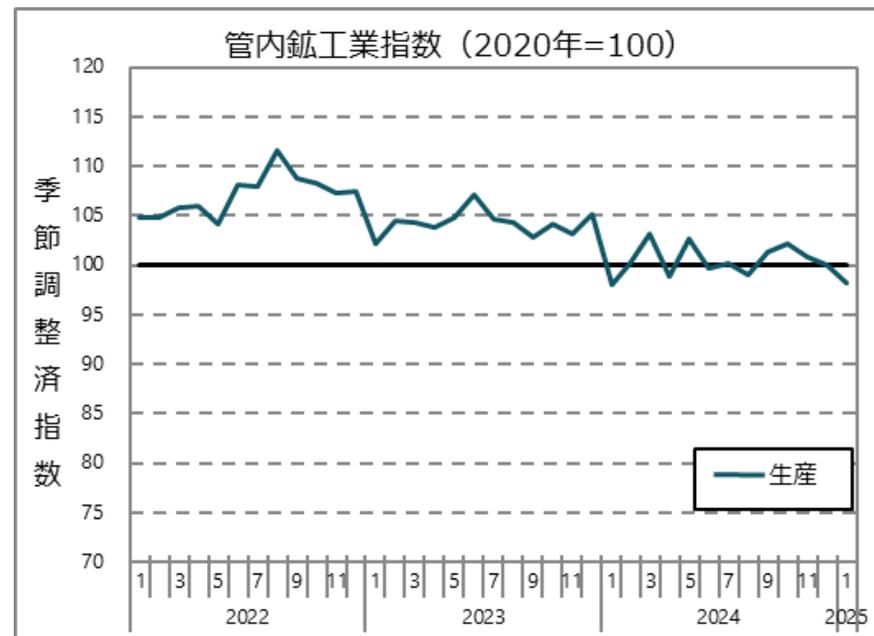
- ・情報通信機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の11業種が低下。
- ・輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等の7業種が上昇。

◎**鋳工業生産活動**

(2020年基準、上段：指数、下段：前月比(%)、(P)は速報値、(R)は修正値)

(生産指数)	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	101.8 ▲2.2	101.6 ▲0.2	100.5 ▲1.1
管内	100.8 ▲1.3	100.0 ▲0.8	98.2 ▲1.8

(注) 2020年基準鋳工業指数における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いて実施した。



(注) 管内鋳工業指数は2023年年間補正済み。

管内鋳工業指数の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/kokogyo/>

◆ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み◆

○ 低下した業種（生産指数）

情報通信機械工業：86.5、**前月比▲28.0%**と6か月ぶりの低下。

生産用機械工業：100.4、**前月比▲8.3%**と2か月連続の低下。

電気機械工業：101.3、**前月比▲1.8%**と3か月ぶりの低下。

○ 上昇した業種（生産指数）

輸送機械工業：116.8、**前月比+3.2%**と4か月ぶりの上昇。

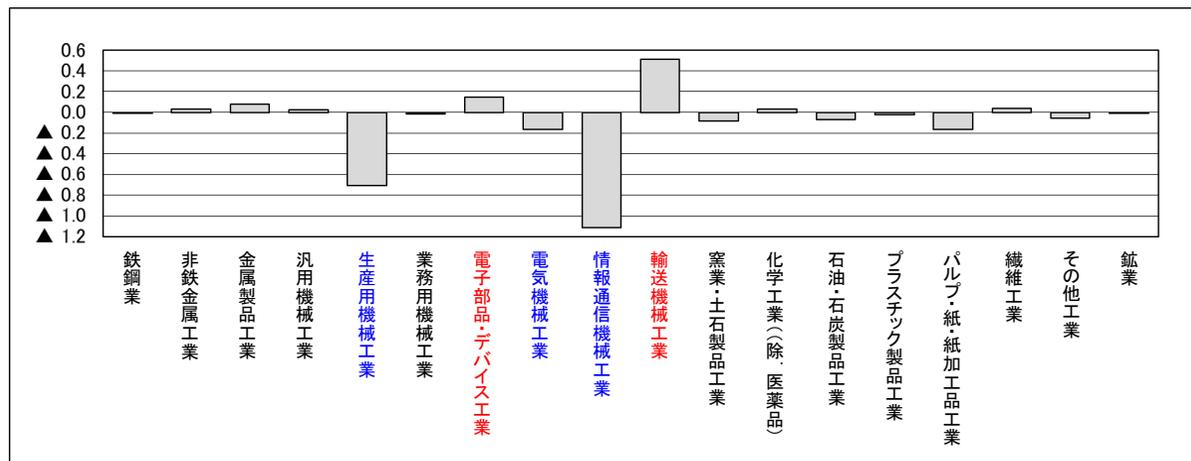
電子部品・デバイス工業：78.3、**前月比+4.4%**と7か月ぶりの上昇。

◎ 業種別・品目別の動向（生産）

主な上昇・低下業種		前月比	前年 同月比	主な上昇・低下品目
低下	情報通信機械工業	▲ 28.0	▲ 1.4	無線応用装置、ノート型パソコン、デスクトップ型パソコン
	生産用機械工業	▲ 8.3	▲ 8.0	半導体製造装置、金型
	電気機械工業	▲ 1.8	4.4	X線装置、リチウムイオン蓄電池
上昇	輸送機械工業	3.2	4.7	普通乗用車、自動車用エンジン
	電子部品・デバイス工業	4.4	9.3	モス型 I C

注) 1. 前月比及び前年同月比は、増減率 (%) を表す。
2. 業種は上から、品目は左から寄与の高い順となっている。

◎ 業種別の影響度合い（生産）



注) 影響度合いは、 $\frac{\text{当月指数値} - \text{前月指数値}}{\text{前月の総合指数値}} \times \frac{\text{業種ウェイト}}{\text{総合ウェイト}}$ で計算。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○百貨店・スーパー販売：8,545億円、全店前年同月比+6.4%と41か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+3.1%）

百貨店：2,409億円、全店前年同月比+3.7%と3か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+3.9%）

「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」、「身の回り品」が好調。

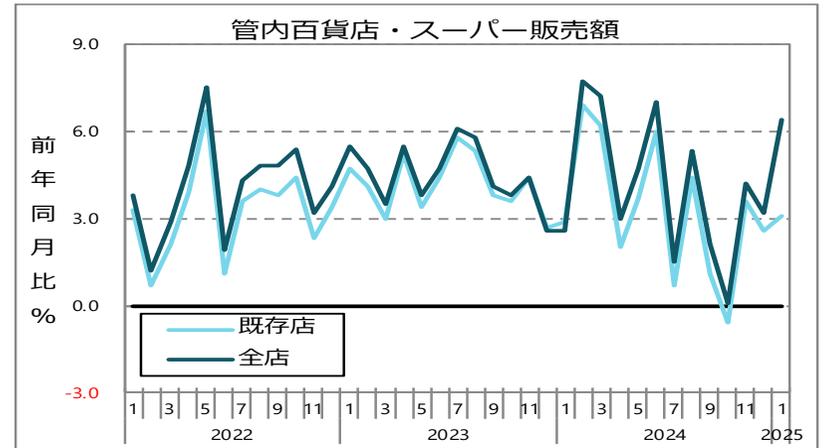
スーパー：6,136億円、全店前年同月比+7.4%と29か月連続で前年を上回る。（既存店前年同月比+2.8%）

「飲食料品」が好調。

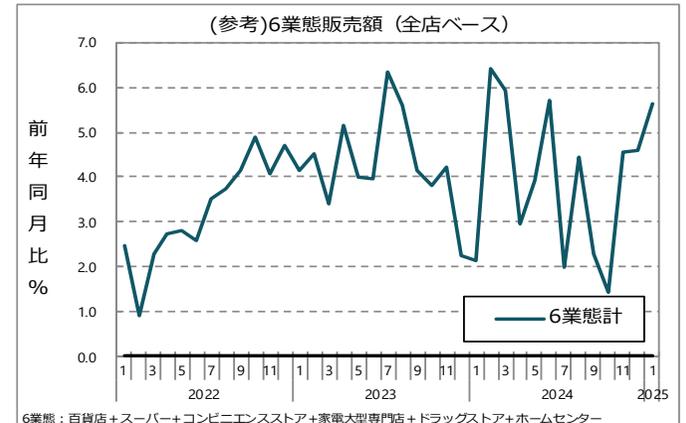
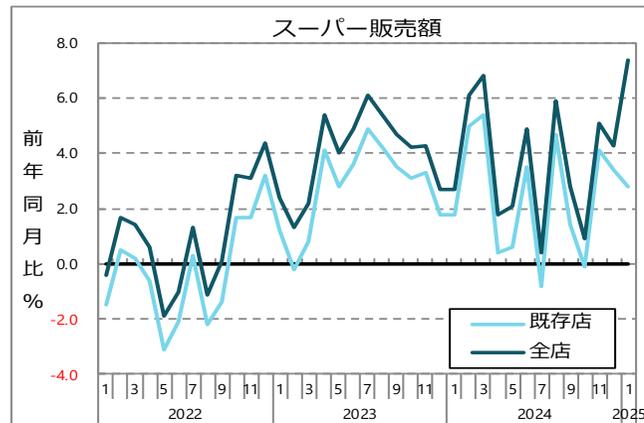
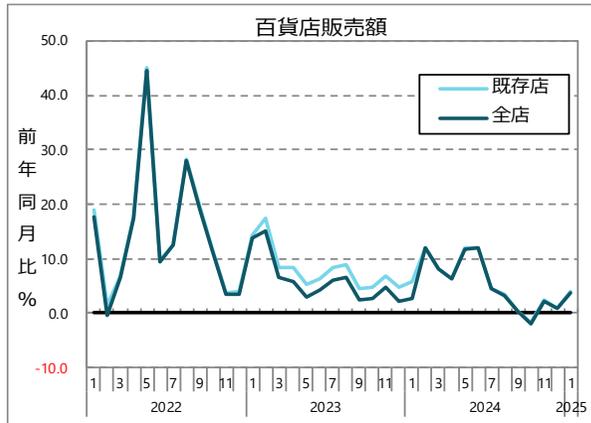
◎百貨店・スーパー販売額

（上段：販売額、億円。下段：全店前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値）

	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	18,976 3.3	23,477 2.8	19,022 4.1
管内	8,570 4.2	10,458 3.2	8,545 6.4
百貨店	2,648 2.3	3,250 0.8	2,409 3.7
スーパー	5,922 5.1	7,207 4.3	6,136 7.4



管内百貨店・スーパー販売動向の詳細はこちら <https://www.kanto.meti.go.jp/tokei/ogata/index.html>



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○コンビニ販売：4,704億円、**前年同月比+5.4%**と38か月連続で前年を上回る。

◎コンビニエンスストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

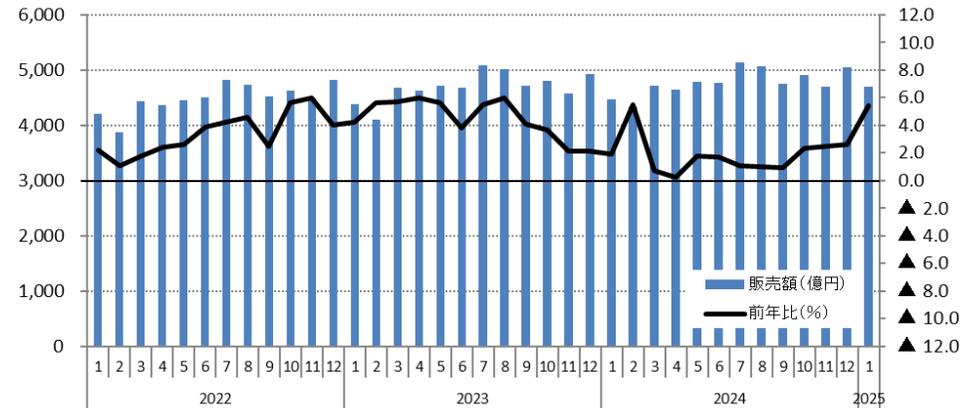
	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	10,534	11,372	10,496
	1.9	▲ 0.9	4.1
管内	4,700	5,049	4,704
	2.5	2.6	5.4

◎コンビニエンスストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	55,981	55,988	56,523
	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8
管内	23,255	23,256	23,706
	▲ 0.2	▲ 0.1	1.8

管内コンビニエンスストア販売額の推移



○家電大型専門店販売額：2,004億円、**前年同月比+5.1%**と11か月連続で前年を上回る。

◎家電大型専門店販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

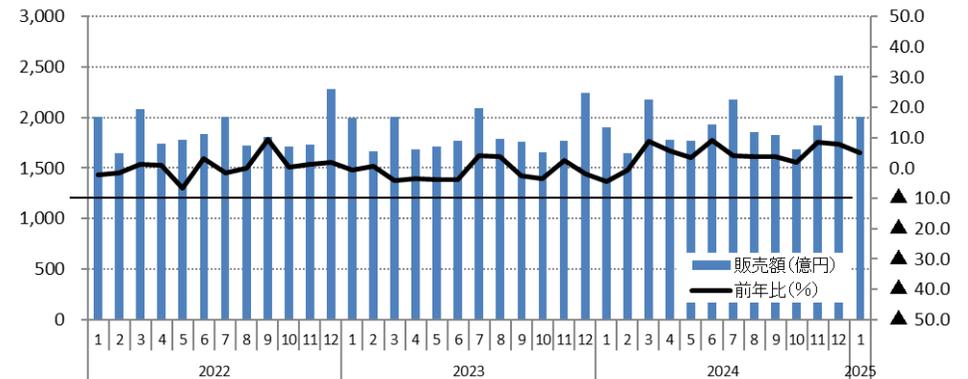
	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	3,831	4,905	4,138
	3.3	4.8	5.0
管内	1,923	2,417	2,004
	8.5	7.9	5.1

◎家電大型専門店店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	2,671	2,670	2,660
	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2
管内	999	1,000	998
	1.2	1.3	1.3

管内家電大型専門店販売額の推移



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○ドラッグストア販売額：3,181億円、前年同月比+5.8%と45か月連続で前年を上回る。

◎ドラッグストア販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

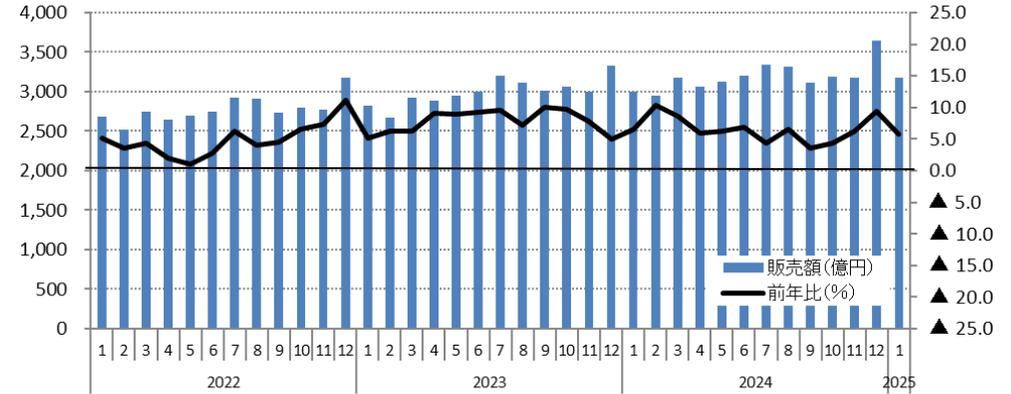
	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	7,371 6.2	8,461 9.3	7,390 6.2
管内	3,180 6.2	3,643 9.4	3,181 5.8

◎ドラッグストア店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	19,619 3.5	19,664 3.3	19,862 4.2
管内	8,279 3.5	8,295 3.3	8,302 3.1

管内ドラッグストア販売額の推移



○ホームセンター販売額：1,117億円、前年同月比+1.5%と3か月連続で前年を上回る。

◎ホームセンター販売額

(上段：販売額、億円。下段：前年同期(月)比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

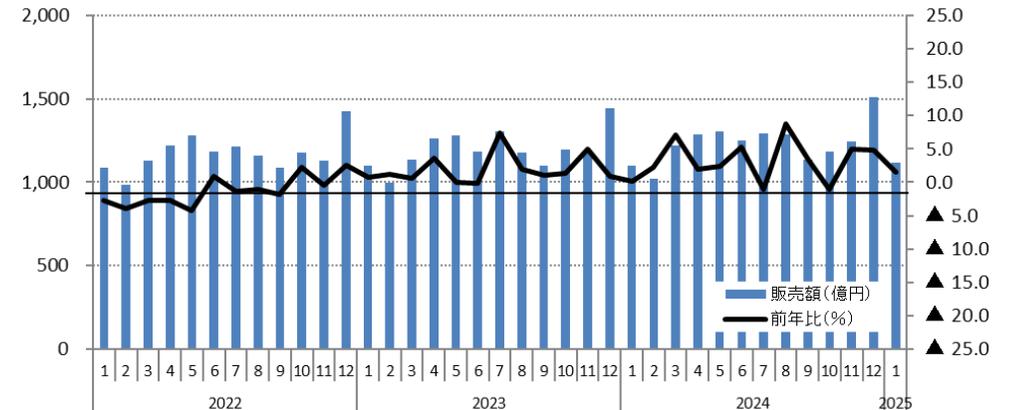
	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	2,834 2.8	3,428 3.2	2,460 0.6
管内	1,242 5.0	1,510 4.8	1,117 1.5

◎ホームセンター店舗数

(上段：店舗数、店。下段：前年同月比%、(P)は速報値、(R)は確報値)

	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	4,528 1.4	4,531 1.2	4,530 1.3
管内	1,463 1.3	1,466 1.2	1,465 1.2

管内ホームセンター販売額の推移



※経済産業省「商業動態統計調査」における母集団名簿の変更に伴い、2025年1月分より、対象事業所の見直しを行っています。

◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○乗用車新規登録・届出台数

3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：122,961台、前年同月比+12.9%と3か月ぶりに前年を上回る。

- ・車種別 普通乗用車：58,807台、前年同月比+5.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 小型乗用車：26,480台、前年同月比+21.9%と3か月ぶりに前年を上回る。
- 軽乗用車：37,674台、前年同月比+19.1%と6か月ぶりに前年を上回る。
- ・エリア別 東京圏：73,085台、前年同月比+11.0%と3か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外：49,876台、前年同月比+15.9%と3か月ぶりに前年を上回る。

◎乗用車新規登録・届出台数

（上段：台数、下段：前年同月比%）

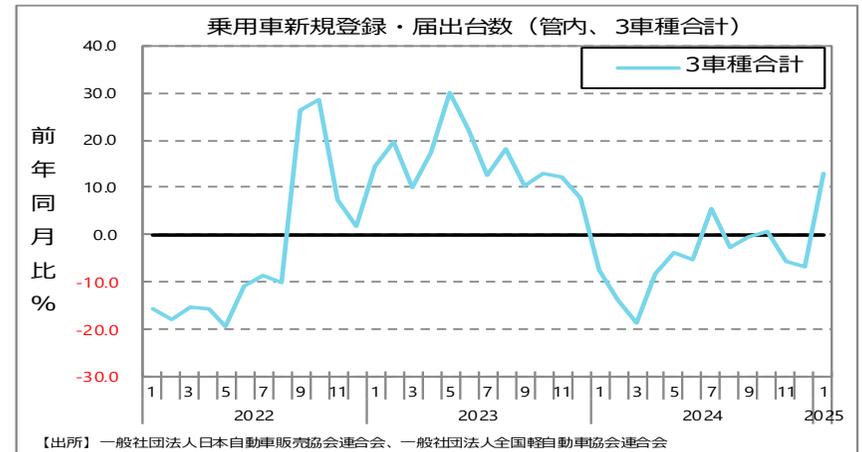
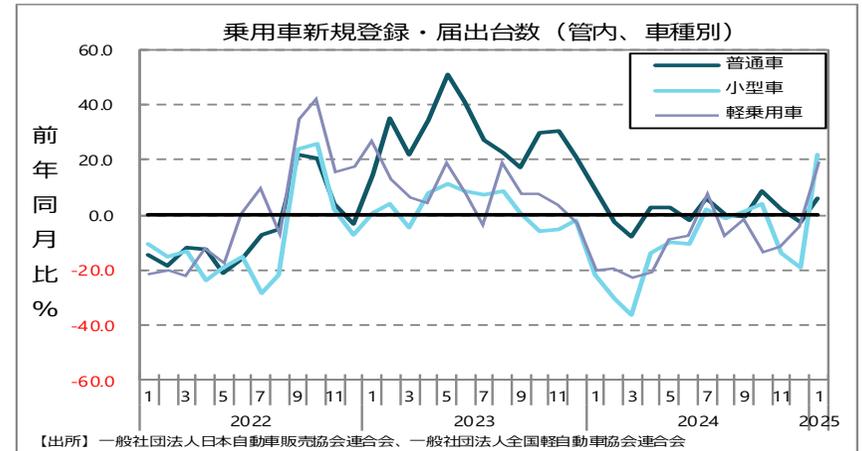
	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	330,026 ▲ 3.9	280,023 ▲ 7.0	327,711 15.0
管内	122,800 ▲ 5.5	107,225 ▲ 6.7	122,961 12.9
普通乗用車	62,419 2.3	54,029 ▲ 2.5	58,807 5.8
小型乗用車	24,103 ▲ 13.9	20,078 ▲ 19.3	26,480 21.9
軽乗用車	36,278 ▲ 11.4	33,118 ▲ 4.3	37,674 19.1
東京圏	72,905 ▲ 5.0	65,132 ▲ 5.6	73,085 11.0
東京圏以外	49,895 ▲ 6.2	42,093 ▲ 8.2	49,876 15.9

◎乗用車新規登録・届出台数 年別累計（管内、1月）

（上段：台数、下段：前年同期比%）

	2023年	2024年	2025年
3車種合計	117,970 14.6	108,906 ▲ 7.7	122,961 12.9
普通乗用車	50,688 14.6	55,558 9.6	58,807 5.8
小型乗用車	27,855 0.5	21,722 ▲ 22.0	26,480 21.9
軽乗用車	39,427 27.1	31,626 ▲ 19.8	37,674 19.1

出所；一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会



◆個人消費：緩やかな上昇傾向にある◆

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり328,175円、**前年同月比(実質)+3.0%**と3か月連続で前年を上回る。

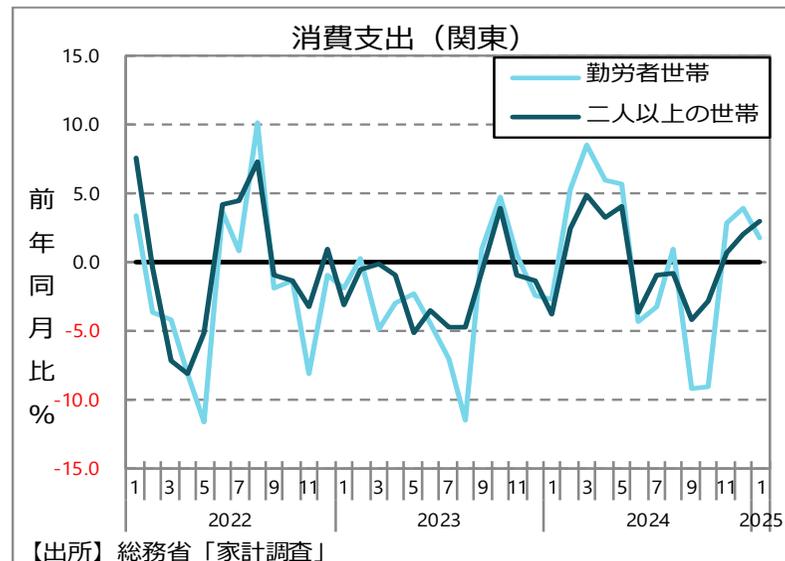
◎家計消費支出（二人以上の世帯）

(上段：1世帯当たり消費支出金額、円。下段：実質前年同期(月)比%)

(二人以上の世帯)	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	295,518 ▲ 0.4	352,633 2.7	305,521 0.8
関東	317,707 0.7	372,170 2.0	328,175 3.0
(うち勤労者世帯)	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	316,535 1.5	379,200 4.3	331,341 1.1
関東	344,903 2.8	403,963 3.9	356,671 1.8

出所；総務省

※関東；茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



《参考指標》

◎景気の現状・先行き判断D I（家計動向関連）

(上段：D I、下段：前月差)

(現状判断)	2024年11月	2024年12月	2025年1月	(先行き判断)	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	48.2 2.7	49.2 1.0	45.0 ▲ 4.2	全国	48.3 0.4	46.4 ▲ 1.9	47.9 1.5
関東	48.7 3.0	49.5 0.8	45.3 ▲ 4.2	関東	49.5 0.9	47.3 ▲ 2.2	48.0 0.7
北関東	47.8 3.7	46.4 ▲ 1.4	42.5 ▲ 3.9	北関東	48.8 2.9	45.8 ▲ 3.0	45.9 0.1
南関東	49.1 2.8	50.6 1.5	46.4 ▲ 4.2	南関東	49.8 0.1	47.8 ▲ 2.0	48.8 1.0
甲信越	48.3 4.0	40.1 ▲ 8.2	43.2 3.1	甲信越	47.9 4.0	42.7 ▲ 5.2	45.8 3.1

出所；内閣府

※北関東；茨城、栃木、群馬 ※南関東；埼玉、千葉、東京、神奈川 ※甲信越；新潟、山梨、長野

◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

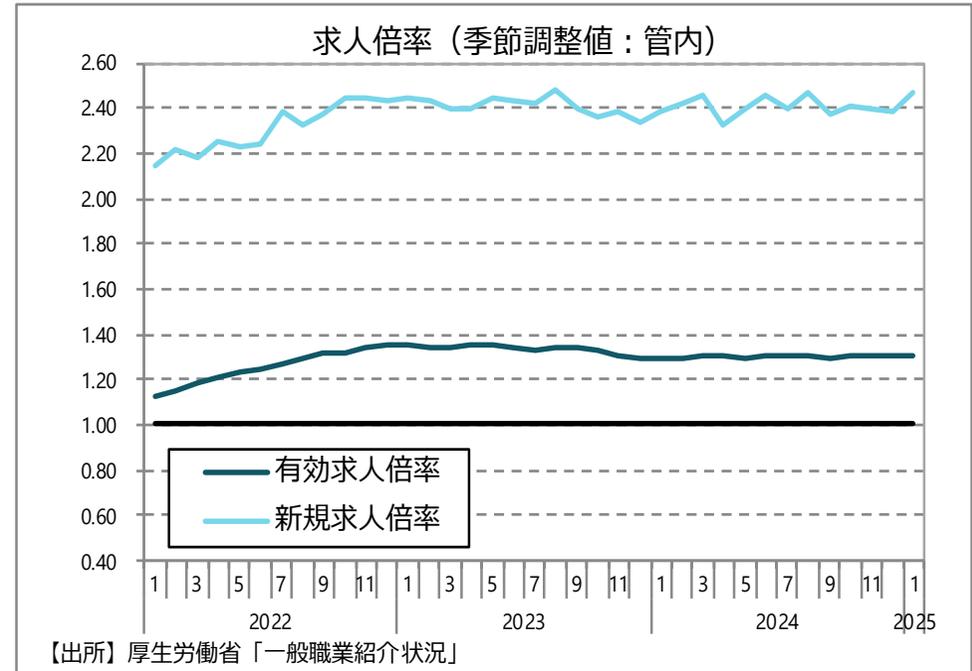
- 有効求人倍率（季節調整値）：1.31倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏：1.33倍、前月差+0.01ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏以外：1.26倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.47倍、前月差+0.09ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏：2.66倍、前月差+0.14ポイントと3か月ぶりに上昇。
 東京圏以外：2.14倍、前月と横ばい。

◎有効求人倍率、新規求人倍率

（上段：有効求人倍率、下段：新規求人倍率、季節調整値、倍）

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	1.25	1.25	1.26
	2.25	2.27	2.32
管内	1.30	1.30	1.31
	2.40	2.38	2.47
東京圏	1.32	1.32	1.33
	2.56	2.52	2.66
東京圏以外	1.26	1.26	1.26
	2.13	2.14	2.14

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

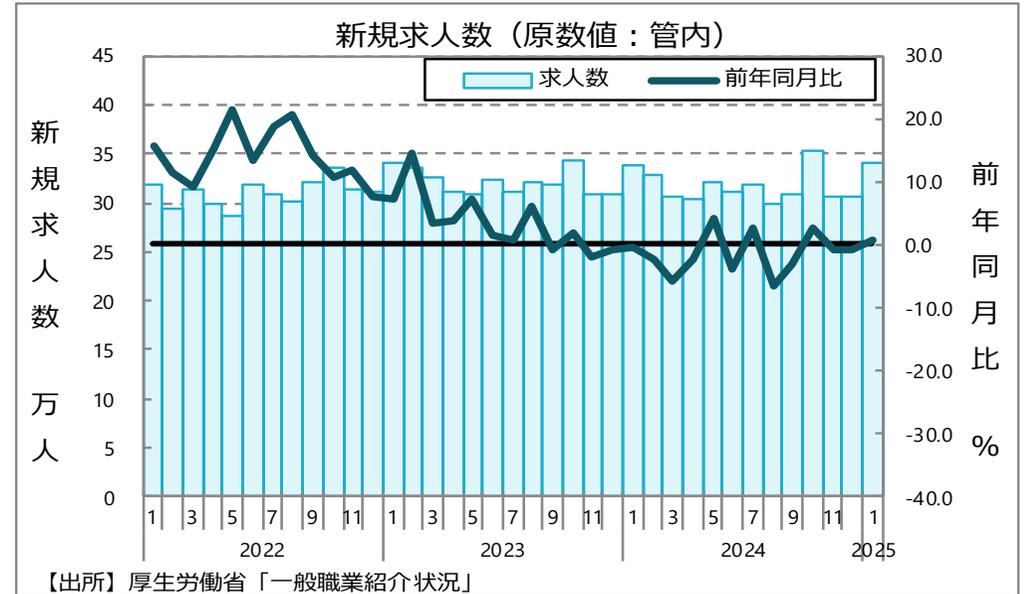
- 新規求人数（季節調整値）：322,181人、前月比+2.5%と2か月連続で増加。
 東京圏：219,753人、前月比+2.8%と2か月連続で増加。
 東京圏以外：102,428人、前月比+1.9%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+0.9%と3か月ぶりに増加。
 ・「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」等が増加に寄与。

◎新規求人数（季節調整値）

（上段：新規求人数、人。下段：前月比%）

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	822,917 ▲ 0.4	831,073 1.0	846,785 1.9
管内	311,204 ▲ 0.8	314,357 1.0	322,181 2.5
東京圏	212,053 ▲ 0.7	213,843 0.8	219,753 2.8
東京圏以外	99,151 ▲ 1.2	100,514 1.4	102,428 1.9

出所；厚生労働省



◆雇用情勢：緩やかに改善している◆

○南関東の完全失業率（原数値）：2.5%、[前年同月差+0.1ポイント](#)と8か月ぶりに前年を上回る。

◎完全失業率（原数値）

（上段：完全失業率%、下段：前年同月差、ポイント）

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	2.4	2.2	2.3
	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
南関東	2.5	2.2	2.5
	▲ 0.1	0.0	0.1

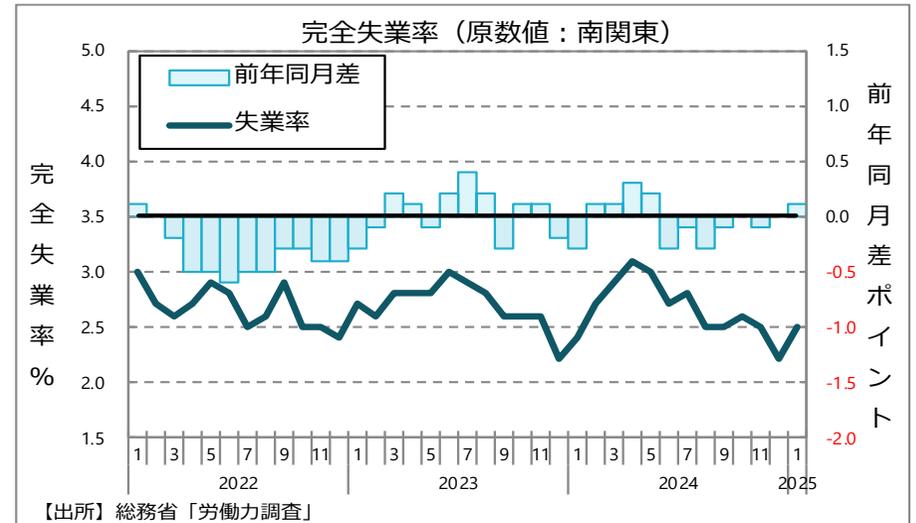
出所；総務省

※南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

《参考指標》

◎完全失業率（季節調整値）

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	2.5	2.5	2.5



○事業主都合離職者数：16,362人、[前年同月比+11.2%](#)と4か月連続で増加。

東京圏：12,271人、[前年同月比+7.1%](#)と4か月連続で増加。

東京圏以外：4,091人、[前年同月比+25.8%](#)と3か月ぶりに増加。

◎事業主都合離職者数

（上段：人数、人。下段：前年同月比%）

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	27,004	31,257	35,286
	2.2	26.4	9.9
管内	12,514	15,126	16,362
	2.1	34.1	11.2
東京圏	9,900	12,491	12,271
	5.1	45.7	7.1
東京圏以外	2,614	2,635	4,091
	▲ 7.8	▲ 2.8	25.8

出所；厚生労働省

◆設備投資：前年度を上回る見込み◆

○法人企業景気予測調査（令和7年1-3月期調査）

全産業 前年度比+12.2%、製造業 同+13.2%、非製造業 同+11.6%

○設備投資計画調査（2024年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

◎法人企業景気予測調査

（上段：前年同期比増減率%（令和7年1-3月期調査）、

下段：括弧書きは前回（令和6年10-12月期）調査結果）

	関東	全国
	令和6年度見込み	令和6年度見込み
全産業	12.2 (16.3)	7.4 (10.3)
製造業	13.2 (19.6)	4.9 (11.5)
非製造業	11.6 (14.5)	8.8 (9.7)

出所；内閣府、財務省、関東財務局

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）

※設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）

◎設備投資計画調査

（前年度増減率%）

	首都圏		北関東甲信		全国	
	2023年度 実績	2024年度 計画	2023年度 実績	2024年度 計画	2023年度 実績	2024年度 計画
全産業	9.6	32.9	7.2	43.0	7.4	20.6
製造業	▲ 2.6	35.8	6.1	62.4	13.2	23.1
非製造業	13.9	32.1	9.3	8.9	4.6	19.2

出所；株式会社日本政策投資銀行

※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）※北関東甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）

※設備投資額（2024年6月調査）

《参考指標》

◎全国企業短期経済観測調査

全国 2023年度（実績）：全産業 前年度比+10.6%、製造業 同+6.7%、非製造業 同+12.8%

2024年度（計画）：全産業 前年度比+9.7%、製造業 同+15.1%、非製造業 同+6.7%

出所；日本銀行

※設備投資額（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額を除く）（2024年12月調査）

◆公共工事：2か月ぶりに前年同月を上回った◆

○公共工事請負金額

- ・単月（2025年1月）：1,959億円、前年同月比+4.5%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏**：1,303億円、前年同月比+6.0%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 東京圏以外**：656億円、前年同月比+1.7%と3か月ぶりに前年を上回る。
- ・年度累計（2024年4月～2025年1月）：44,309億円、前年同月比+7.4%。

◎公共工事請負金額（単月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

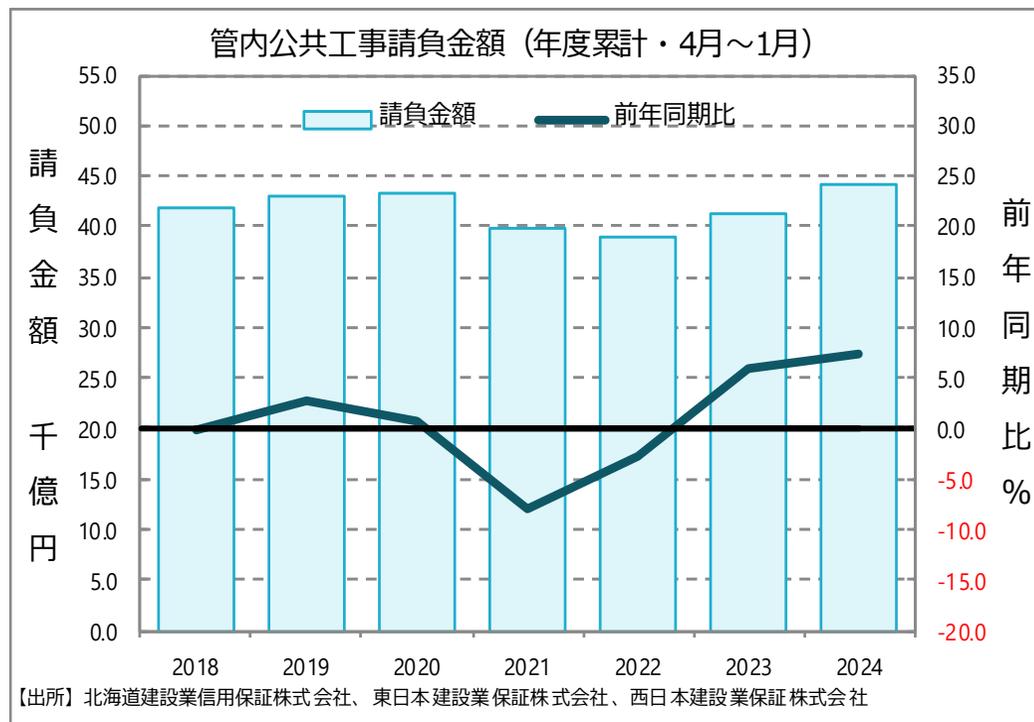
	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	7,999 4.6	6,785 ▲ 5.7	5,662 ▲ 1.3
管内	3,340 16.8	2,660 ▲ 1.6	1,959 4.5
国	283 15.5	89 ▲ 56.0	292 51.4
独立行政法人等	330 37.8	422 15.4	234 61.5
都県	1,603 53.9	977 ▲ 3.8	741 ▲ 9.2
市区町村	982 ▲ 8.6	1,040 15.2	604 ▲ 0.4
地方公社	32 ▲ 11.9	42 45.9	41 24.1
3セク等	110 ▲ 50.4	90 ▲ 52.2	46 ▲ 42.3
東京圏	2,359 29.3	1,911 ▲ 0.7	1,303 6.0
東京圏以外	981 ▲ 5.1	749 ▲ 3.9	656 1.7

◎管内公共工事請負金額（4月～1月）

（上段：請負金額、億円。下段：前年同月比%）

	2022年度	2023年度	2024年度
請負金額	38,899 ▲ 2.6	41,264 6.1	44,309 7.4
件数	61,553 ▲ 3.1	62,246 1.1	61,412 ▲ 1.3

出所；北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社



◆住宅着工：3か月連続で前年同月を下回った◆

○新設住宅着工戸数：27,953戸、前年同月比▲2.4%と3か月連続で前年を下回る。

東京圏：21,984戸、前年同月比▲5.7%と4か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：5,969戸、前年同月比+12.2%と3か月ぶりに前年を上回る。

・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県において前年を下回る。

◎新設住宅着工戸数

(上段：戸数、下段：前年同月比%)

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	65,037 ▲ 1.8	62,957 ▲ 2.5	56,134 ▲ 4.6
管内	29,243 ▲ 5.8	26,551 ▲ 12.8	27,953 ▲ 2.4
持家	7,309 3.2	6,842 3.4	5,622 ▲ 8.2
貸家	12,000 ▲ 7.5	10,924 ▲ 4.6	11,582 ▲ 3.7
分譲住宅	9,742 ▲ 10.1	8,639 ▲ 29.7	10,622 2.2
(内マンション)	4,405 ▲ 0.3	3,127 ▲ 48.4	5,781 19.9
給与住宅	192 35.2	146 62.2	127 39.6
東京圏	23,405 ▲ 5.4	21,355 ▲ 12.2	21,984 ▲ 5.7
東京圏以外	5,838 ▲ 7.1	5,196 ▲ 14.9	5,969 12.2

出所：国土交通省

《参考指標》

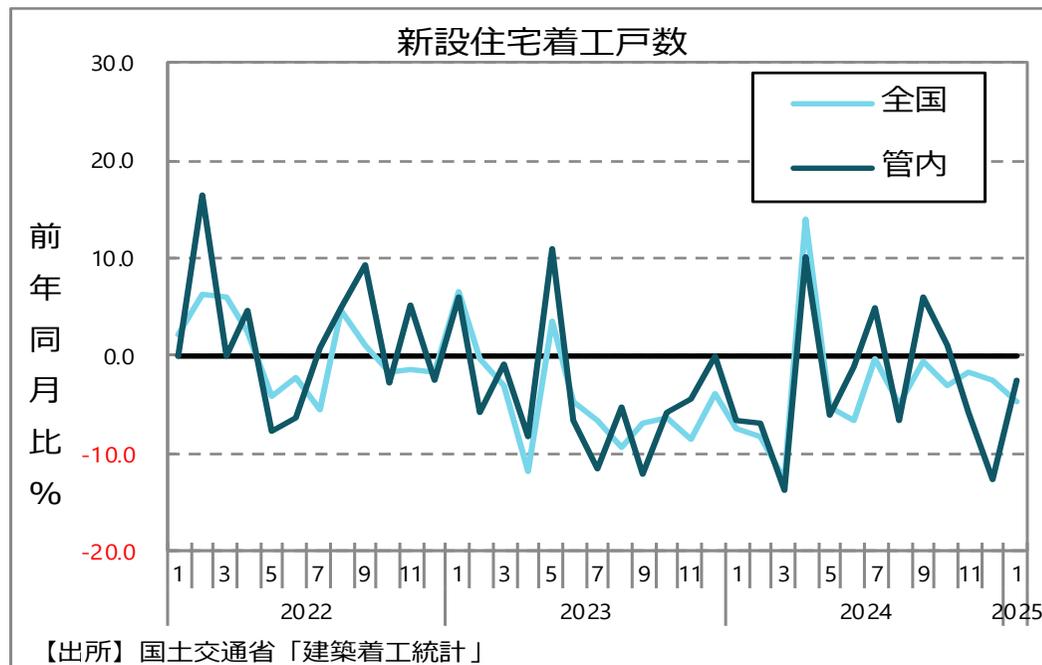
◎首都圏マンション市場動向

(新規発売戸数は、上段：戸数、下段：前年同期(月)比%)

販売在庫数は、上段：戸数、下段：前期(月)末比増減戸数。新規契約率は%)

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
新規発売戸数	2,231 ▲ 18.7	5,819 ▲ 2.4	620 ▲ 44.2
販売在庫数	5,205 376	6,814 1,609	6,528 ▲ 286
新規契約率	61.5	63.7	58.5

出所：株式会社不動産経済研究所 ※首都圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）



◆参考◆

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））：109.4、前年同月比+2.9%と41か月連続で上昇。
総合指数：110.8、前年同月比+3.8%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、電気代、穀類。
- 東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、中旬速報値（2月））：108.5、前年同月比+2.2%と42か月連続で上昇。
総合指数：109.7、前年同月比+2.9%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：生鮮野菜、穀類、電気代。
・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等。

◎消費者物価指数

（2020年基準。上段：指数値、下段：前年同期(月)比%。）

総合指数

	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	110.0 2.9	110.7 3.6	111.2 4.0	-
関東	109.7 2.7	110.3 3.4	110.8 3.8	-
東京都区部	109.2 2.5	109.8 3.1	110.2 3.4	109.7 2.9

生鮮食品を除く総合指数

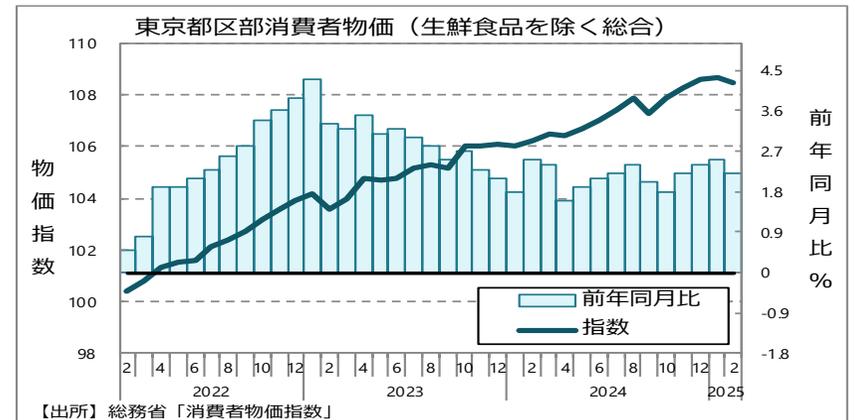
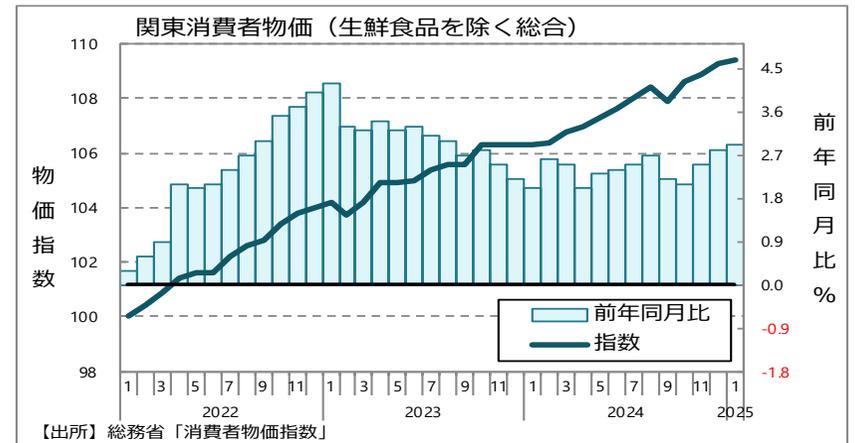
	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	109.2 2.7	109.6 3.0	109.8 3.2	-
関東	108.9 2.5	109.3 2.8	109.4 2.9	-
東京都区部	108.3 2.2	108.6 2.4	108.7 2.5	108.5 2.2

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全国	108.4 2.4	108.4 2.4	108.5 2.5	-
関東	108.1 2.2	108.1 2.2	108.2 2.3	-
東京都区部	107.7 1.9	107.7 1.8	107.8 1.9	108.0 1.9

出所：総務省

※関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野



◆参考◆

○国内企業物価指数（速報）：125.3、前月比+0.3%と5か月連続で上昇、前年同月比は4.2%。

・前月比変化に寄与した主な類別・品目

上昇：石油・石炭製品（ガソリン、軽油、A重油）

飲食料品（配合飼料、コーヒー、ビスケット類）

非鉄金属（銅、プラスチック被覆銅線、アルミニウム合金・同二次合金地金）

化学製品（仕上用・皮膚用化粧品、キシレン、アクリロニトリル）

下落：電力・都市ガス・水道（事業用電力）

鉄鋼（磨棒鋼、鉄鋼シャースリット、形鋼）

農林水産物（牛肉、鶏卵、豚肉）

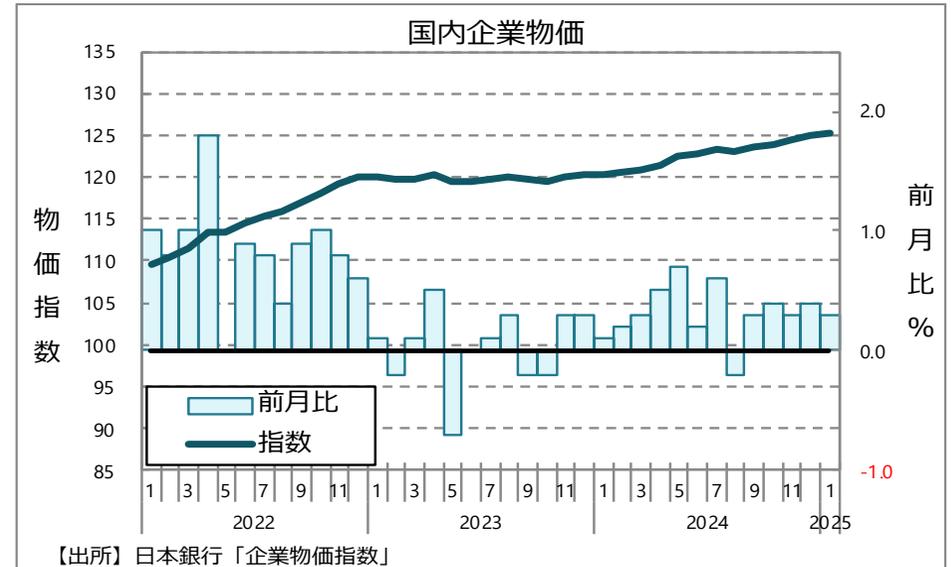
◎国内企業物価指数

（2020年基準。上段：指数値、中段：前期(月)比%、下段：前年同期(月)比%。

(P)は速報値、(R)は訂正值)

	2024年11月	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	124.4	124.9	125.3
	0.3	0.4	0.3
	3.8	3.9	4.2

出所；日本銀行



◆参考◆

○**輸出入**：輸出は14か月連続で前年同月を上回り、輸入は2か月ぶりに前年同月を上回る。

◎**貿易統計**

(上段：金額、十億円。下段：前年同期(月)比%。(P)は速報値、(R)は確報値又は確々報値)

(輸出額)	2024年11月(R)	2024年12月(R)	2025年1月(R)	(輸入額)	2024年11月(R)	2024年12月(R)	2025年1月(P)
全国	9,152 3.8	9,907 2.7	7,865 7.3	全国	9,268 ▲ 3.8	9,779 1.8	10,602 16.2
管内	3,889 11.2	4,134 4.7	3,235 9.1	管内	5,134 1.8	5,202 ▲ 0.2	5,641 17.5
米国	703 ▲ 5.1	832 ▲ 4.6	598 5.4	米国	649 3.9	648 2.7	668 8.2
EU	311 ▲ 0.4	380 2.2	260 ▲ 16.5	EU	631 ▲ 4.8	661 4.1	702 35.2
アジア	2,293 19.5	2,298 8.8	1,849 12.0	アジア	2,506 1.7	2,427 0.9	2,840 19.8

出所；財務省 ※管内：東京税関、横浜税関、名古屋税関（うち清水税関支署）

◎**為替レート**

(上段：円。下段：前年同期(月)比%。イターバンク相場(東京市場)中心相場/月中平均)

	2024年11月	2024年12月	2025年1月
米ドル/円	153.72 2.6	153.72 6.7	156.49 6.8

出所；日本銀行

○**企業倒産**：倒産件数は3か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月連続で前年同月を上回る。

◎**企業倒産**

(上段：件数、負債総額、億円。下段：件数、負債総額とも前年同期(月)比%。)

(倒産件数)	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	841 4.2	842 3.9	840 19.8
管内	318 0.9	325 6.9	337 15.4
(負債総額)	2024年11月	2024年12月	2025年1月
全国	1,602 68.8	1,940 87.9	1,214 53.4
管内	905 113.8	1,331 168.8	442 5.3

出所；株式会社東京商工リサーチ

当資料における地域の表記について

関東経済産業局は広域関東圏（1都10県＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）を行政の区域としており、当資料における「管内」とは、上記の1都10県を含んだものとなります。

なお、当資料で用いられる地域に含まれる都県については、特に注記が無い場合、以下のとおりとなりますのでご注意ください。

		茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	山梨	長野	静岡
管内	東京圏				○	○	○	○				
	東京圏以外	○	○	○					○	○	○	○

(お問い合わせ先)
関東経済産業局 総務企画部 企画調査課
経済調査室 景気動向係
電話：048-600-0242
URL：https://www.kanto.meti.go.jp/